

農村女性起業の現況と課題

——経済環境と強まる高齢化の影響——

主任研究員 室屋有宏

1 はじめに

農村女性による食品加工、直売、農家レストラン等の活動は、閉塞的な空気が強い日本のなかで輝きを放つ貴重な存在であり、地域活性化の点からも大きな期待が寄せられている。しかし、農村女性起業の実態をみていくと決して明るい面ばかりとはいえ、持続的な事業発展のための課題もまた大きくなっている。本稿では、こうした問題についてふれてみたい。

2 農村女性起業の現状

農林水産省は農村女性起業の定義として、「①農村等に在住している女性を中心となっていく、②地域産物を利用した農林漁業関連の女性の収入につながる経済活動(無償ボランティアは除く)、③女性が主たる経営を担っている経営形態」の3点を挙げている。

農村女性の起業活動については、農林水産省が1997年以来調査を行っており、第1図の

ように増勢基調にある。農村女性起業が近年大きく伸びる契機となったのは、90年代前半ごろから大型の常設直売所が各地に出来たことが大きい。直売所以外でも宅配、インターネット販売など販路の拡大・多様化も起業を促進した。

農村女性起業は各地域の「生活改善グループ」や農協婦人部(現女性部)の活動から出発しているものが多い。こうした活動では基本的に自給用の食品加工等を学習することで、自らの生活を合理化していくことを主たる目標にしていたが、直売所の開設等によって販路が開け、また商品が消費者の高い支持を獲得したことで市場が拡大し起業数増へと弾みがついた。

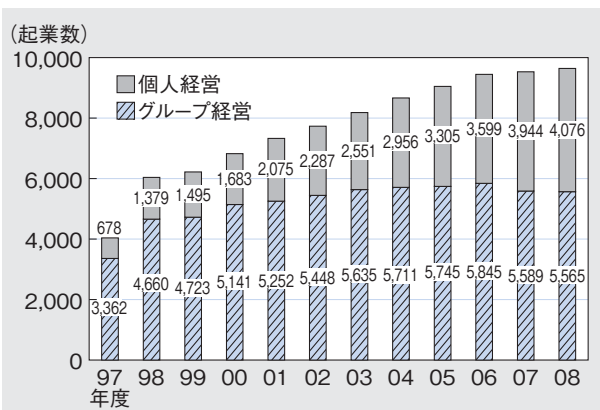
農村女性起業が生活改善グループ等を母体とするものが多いことを反映し、グループで加工や直売を行う「グループ経営」という起業形態が現在でも主流である。ただし、グループ経営数は高齢化による活動の停滞等から、06年度をピークに減少に転じる一方、個人経営の占める割合が着実に高まってきている。

個人経営が増加した背景には、個人単独で加工し直売所で販売するなど、起業しやすい環境が整備されたこと、また農家レストラン、体験農園・農場、農家民宿など都市との交流分野への個人の参入が進んだことが大きい。

3 経営規模の零細性

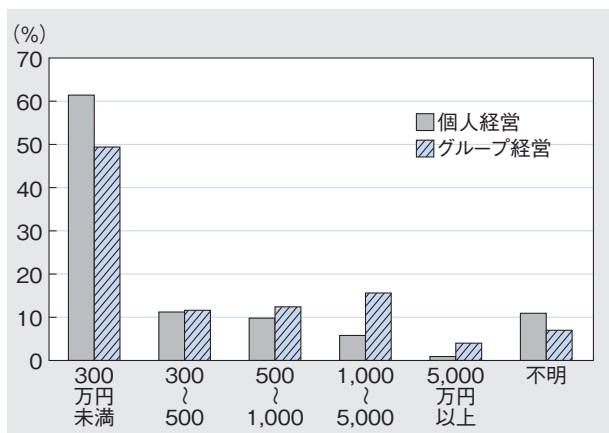
農村女性起業の年間売上金額をみると、直近08年度では「300万円未満」が55%、「不明」

第1図 農村女性起業数の推移



資料 農林水産省「農村女性による起業活動実態調査結果」(2008年9月)から筆者作成、以下同じ

第2図 2008年度年間売上高の分布



が9%を占めている(第2図)。両者をひとつに分類し、統計が得られる00年度以降をみると、その割合は63~65%を占め、零細なものが圧倒的に多い状況にある。

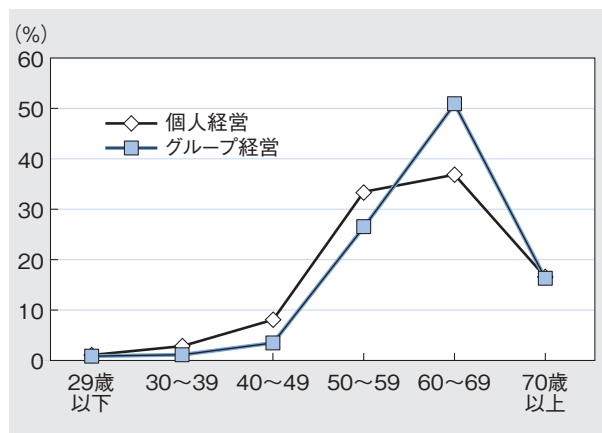
次の「300~500万円未満」「500~1,000万円未満」の層は各々11%前後を占めるが、そのシェアも00年度以降ほぼ同じである。「1,000万円以上」の層ではグループ経営による直売組織が多く含まれる。この階層のシェアはわずかに増加していたが、08年度はその比率が低下している。

起業のハードルが低くなり個人経営中心による起業数が増加する一方、リーマンショック後の経済環境、食の市場の縮小傾向等を考えると、現在は農村女性起業を取り巻くマクロの市場条件は厳しくなっており、従来以上に魅力的な商品開発とマーケティング活動を展開していかないと売上維持が難しくなっているといえる。

4 高齢化の影響

農村女性起業の年齢構成は60歳代をピークとする「逆V字型」を示している(第3図)。農村女性のライフステージでは、40歳代には子育て期が終わり、農業と家事の合間に時間を取ることが可能となり再び就業機会を求める

第3図 農村女性起業(構成員)の年齢層分布



人が増える。しかし、農村で非農業の雇用機会を見つけることは難しく、特に50歳代超では非常に困難である。

女性起業はこうした労働力と市場流通に乗らない農産物を活用するケースが多いこともあって、もともと利益期待は大きくなく、結果的に受け取る賃金も低いものになってしまうという特有のジレンマを抱えている。農村女性起業のうち、08年度で法人化しているのは全体の5.1%に過ぎず、大多数の組織は法人化する経営状態になっていないのが実情である。

農村女性起業では起業する年齢が50歳代以降に集中し、しかもその多くが企業体へと発展する誘因や条件が十分ではないなかで、高齢化の影響が次第に強まっている。

一方で、農村女性起業はたんに経済的ビジネスの側面だけでなく、女性の自立やエンパワーメントを通じて男性中心の日本社会を変えていくという社会的な意義も大きい。農村女性の若年層には起業を通じて、自分の個性と能力を発揮したいという意欲が強くなっていくだけに、既存組織が持つ知識やノウハウを地域で継承、発展させていく支援体制の一層の拡充が必要であろう。

(むろや ありひろ)